

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

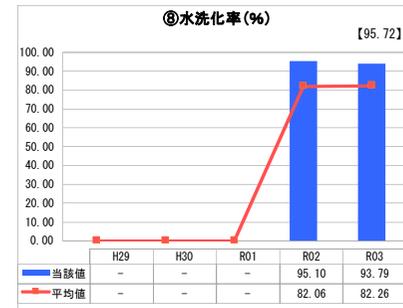
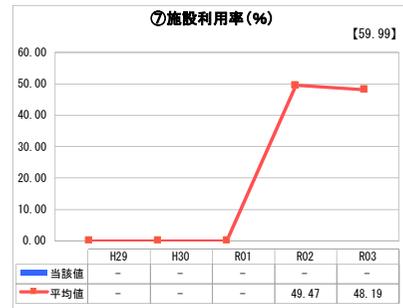
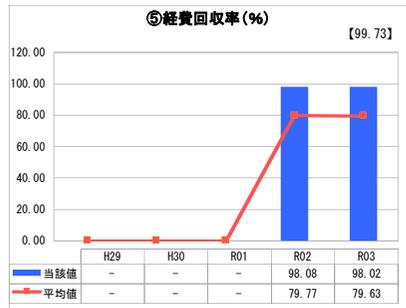
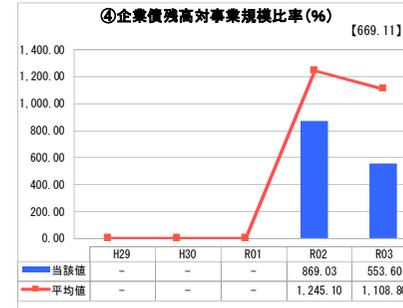
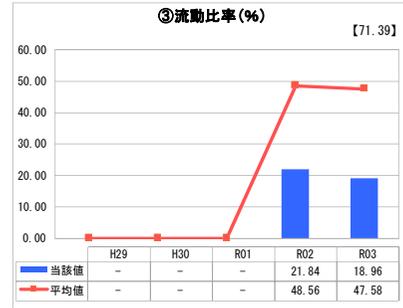
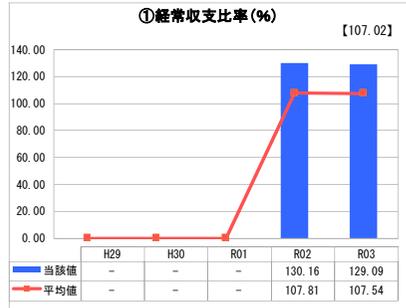
福島県 西郷村

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団区分  | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 73.76       | 78.65  | -      | 2,750                          |

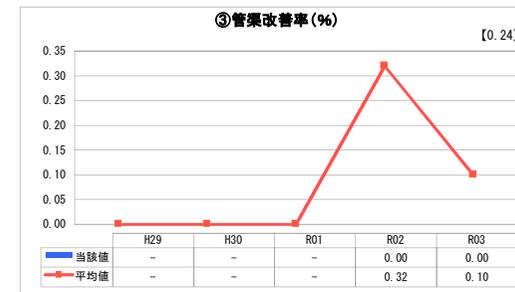
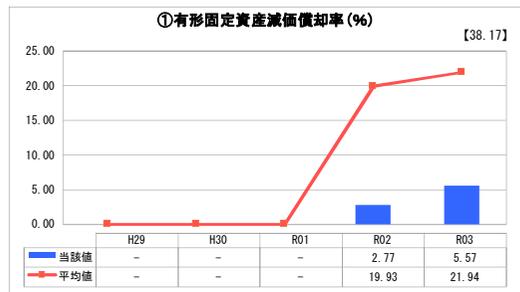
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 20,201     | 192.06                   | 105.18                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 15,852     | 7.38                     | 2,147.97                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】    | 令和3年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当村は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用したため、経営比較分析上では令和元年度以前の比較は表示されていない。

①経常収支比率：100%以上であり、単年度収支は黒字を確保しているが、長期前受金戻入額や一般会計からの繰入の影響が大きい。（⑤経費回収率が100%を切っている要因の一つでもある。）

③流動比率：100%を大きく下回り、類似団体及び全国の平均と比較しても低水準だが、企業債償還をその年度毎に一般会計からの繰入で賄う割合が多いことが主な要因である。

④企業債残高対事業規模比率：全国平均・類似団体平均値と比較してどちらも下回っている。今後大規模な下水道布設工事を行う見込みはないため、更新事業が開始されるまではさらに減少していく予定である。

⑤経費回収率：類似団体を上回ってはいるが、100%を切っており、適正な使用料収入の確保が必要となっている。

⑥汚水処理原価：類似団体と比較すると低い水準であり、昨年度比較してもほぼ横ばいではあるが、今後の人口減少や様々な要因による経費高騰により原価の上昇も見込まれるため、対策が必要である。

⑧水洗化率：類似団体と比較すると高い傾向にあるが、令和2年度と比較し令和3年度が1.31%減少したのは、令和3年4月1日より農業集落排水事業の1区域（水洗化率は公共より低い傾向にあった）を公共下水道に接続したことが主な原因である。100%を目指すにあたり、啓発活動だけではなく、費用対効果

### 2. 老朽化の状況について

当村の下水道は供用開始から約29年経過しており、平成28年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画の見直しを随時図りながら、老朽化対策を行っていく予定である。

## 全体総括

現状として一般会計からの繰入の依存度が高く、また今後の人口減少見込みや節水型機器のさらなる普及など、使用料の低下が予想されることや、老朽化対策を早急に計画していく必要があることから、経営戦略やストックマネジメント計画を随時見直し、ダウンサイジングや、長期的な事業運営に必要な使用料単価の検討等の経営改善に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。